



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	502,760	6.4	12,252	9.5	13,842	2.6	11,209	48.5
24年3月期第3四半期	472,469	△5.4	11,194	△28.0	13,486	△20.8	7,550	△28.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 14,735百万円 (590.3%) 24年3月期第3四半期 2,134百万円 (△72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	87.84	—
24年3月期第3四半期	58.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	478,834	225,319	45.2
24年3月期	450,842	212,744	45.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 216,617百万円 24年3月期 204,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	13.00	—		
25年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	671,000	6.2	16,400	22.1	17,600	12.2	13,600	58.7	107.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	138,408,285 株	24年3月期	138,408,285 株
25年3月期3Q	11,693,822 株	24年3月期	9,893,787 株
25年3月期3Q	127,614,463 株	24年3月期3Q	128,514,526 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13
(1) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災からの復興に伴う需要やスマートフォン、タブレット端末等の成長分野での需要があったものの、世界経済の成長鈍化や中国における反日運動による日系自動車メーカーの販売不振、日本経済における個人消費の低迷等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内販売は2,744億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ7億円(+0.3%)の増収、海外販売が2,283億円と前年同四半期連結累計期間に比べ295億8千万円(+14.9%)の増収となり、売上高は5,027億6千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ302億9千万円(+6.4%)の増収となりました。

利益面では、林原を連結した影響に加え、スマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したことから、売上総利益は622億1千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ84億1千万円(+15.6%)の増益となり、売上総利益率も前年同四半期連結累計期間に比べ1.0ポイント上昇し12.4%となりました。営業利益は、連結子会社が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加したほか、国内外の製造子会社の損益が悪化した影響もあり、122億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ10億5千万円(+9.5%)の増益となりました。経常利益は、為替差益の減少や林原の買収資金の長期資金調達に伴う支払利息の増加もあり、138億4千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ3億5千万円(+2.6%)の増益となりました。四半期純利益は、製造子会社において収益性の回復が見込めない製造設備等の減損損失を計上したものの、低稼働の事業用資産の入替えに伴う固定資産売却益を計上したこと等により、112億円と前年同四半期連結累計期間に比べ36億5千万円(+48.5%)の増益となりました。

セグメント別の概況

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。なお、各事業セグメントの対象業界および取扱商品は「3. 四半期連結財務諸表(6) セグメント情報等」をご参照ください。

また、以上のセグメント変更にともない、前年同期比の金額および比率については、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

① 機能素材

機能素材につきましては、国内での売上が減少したものの、東南アジアでの売上が大幅に増加したほか、北東アジアでの売上が微増となり、全体として売上は微増となりました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けに減少したほか、当第3四半期以降の中国での生産台数減少の影響等により自動車業界向けウレタン原料の売上も減少したものの、塗料原料関連の売上が国内建築用途向けに堅調に推移したほか、中東向け添加剤等の販売が増加したこと等により、事業全体として売上は微増となりました。

スペシャリティケミカル事業は、有機合成原料関連の売上は微減、自動車業界向け等の加工油剤原料関連およびフッ素ケミカルの販売が減少したほか、HDD業界向け等の精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,392億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、53億1千万円(+4.0%)の増収となりました。営業利益は44億2千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、4億7千万円(△9.7%)の減益となりました。

② 加工材料

加工材料につきましては、北東アジア、東南アジアを中心に売上が増加したものの、国内での売上を中心に大きく減少したため、全体として売上は微減となりました。

色材事業は、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が微増に留まり、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集約したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内向け売上の減少および大口ユーザー向け原材料輸出が減少したものの、アジアでの合成樹脂の販売が比較的堅調に推移したほか、成型機の輸出も増加したこと等から、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上が横ばいに留まり、ゲーム機向け反射防止シートの売上が増加した結果、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,616億7千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、38億6千万円(△2.3%)の減収となりました。営業利益は18億1千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、7億1千万円(△28.3%)の減益となりました。

③ 電子

電子につきましては、東南アジアでの売上は減少したものの、北東アジアでの売上が大幅に増加し、国内においても売上が増加したことにより、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、重電・携帯電話向けは好調に推移したものの、半導体および液晶パネル製造用薬液は減少したため、事業全体として売上は減少しました。

電子資材事業は、液晶用フィルム関連、LED照明用部材は低調となりましたが、タッチパネル用部材等が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は874億9千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、47億7千万円(+5.8%)の増収となりました。営業利益は50億8千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、2億1千万円(+4.4%)の増益となりました。

④ 自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、上期において、国内では震災の復興需要やエコカー補助金等の影響により生産台数が大幅に伸び、また海外においても日系自動車メーカーの生産台数が増加した事等に伴い、国内及び海外において自動車業界向け原材料・部品等の売上げが好調に推移しておりました。一方、当第3四半期においてエコカー補助金の終了による国内販売の落ち込みや、中国での反日運動の影響によって日系メーカーの生産台数が減少したことから日本及び中国では売上減少となりましたが、北米、アセアンにおいては好調を維持した結果、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は610億円と前年同四半期連結累計期間に比べ、56億5千万円(+10.2%)の増収となりました。営業利益はエネルギー事業の営業損益の悪化により5億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、2億2千万円(△29.1%)の減益となりました。

⑤ 生活関連

生活関連につきましては、前期に買収した㈱林原の機能性糖質事業(当第3四半期累計期間の売上高185億3千万円)を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連は前年並み、検査薬・医療材料関連は好調に推移しました。機能性糖質関連は、トレハロースを中心に食品向けの販売が好調に推移しました。酵素・発酵生産物関連も、食品、澱粉糖業界向け販売が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新健康食品および若年層を狙った新製品の上市による売上の増加はありましたが、昨年度販売を開始した化粧品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は527億4千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、184億8千万円(+54.0%)の増収となりました。営業利益は29億1千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、24億6千万円(+546.1%)の増益となりました。

⑥ その他

特記すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、無担保社債300億円の発行による現金及び預金の増加（調達資金のうち200億円は短期借入金の返済に充当）や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ248億1千万円増加の3,070億9千万円となりました。固定資産は、土地及び建物の取得等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億7千万円増加の1,717億3千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ279億9千万円増加の4,788億3千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少があったものの、無担保社債の発行や買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ154億1千万円増加の2,535億1千万円となりました。

純資産は、四半期純利益112億円を計上したほか、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったこと等により、前連結会計年度末に比べ125億7千万円増加の2,253億1千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から0.2ポイント低下し、45.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入89億7千万円、投資活動による資金の支出75億8千万円、財務活動による資金の増加61億7千万円により83億2千万円増加しました。これに新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加え、資金残高は前連結会計年度末と比べ129億6千万円（+45.5%）増加し、414億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、89億7千万円となりました。これは、法人税等の支払58億9千万円や棚卸資産の増加40億9千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益166億3千万円や現金支出を伴わない減価償却費55億4千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、75億8千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入30億7千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出96億7千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、61億7千万円となりました。これは、借入金の返済227億9千万円の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月9日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「“CHANGE”11」（平成21年度から平成23年度）の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」（平成24年度から平成26年度）においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,523百万円減少し、営業利益は1,385百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,401百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日（東拓工業㈱は2月末日）であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってりましたが、四半期連結決算日における仮決算に基づく四半期財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日（東拓工業㈱は平成24年3月1日）から平成24年3月31日までの損益（609百万円）を、利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,184	42,351
受取手形及び売掛金	197,702	200,405
商品及び製品	41,087	47,965
仕掛品	1,292	1,281
原材料及び貯蔵品	2,879	3,369
繰延税金資産	4,067	4,294
その他	7,299	8,523
貸倒引当金	△1,235	△1,095
流動資産合計	282,280	307,096
固定資産		
有形固定資産	56,727	61,230
無形固定資産		
のれん	32,079	30,967
技術資産	21,669	20,487
その他	3,705	4,214
無形固定資産合計	57,454	55,669
投資その他の資産		
投資有価証券	49,014	48,762
長期貸付金	1,122	736
繰延税金資産	896	839
その他	3,612	4,888
貸倒引当金	△266	△388
投資その他の資産合計	54,379	54,838
固定資産合計	168,561	171,738
資産合計	450,842	478,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,163	112,132
短期借入金	38,633	23,594
1年内返済予定の長期借入金	11,551	10,395
未払法人税等	3,170	1,818
繰延税金負債	50	26
賞与引当金	3,632	2,420
役員賞与引当金	198	172
その他	15,290	16,000
流動負債合計	181,689	166,562
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	38,200	38,172
繰延税金負債	7,251	7,250
退職給付引当金	10,032	10,503
その他	922	1,026
固定負債合計	56,407	86,953
負債合計	238,097	253,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	186,907	196,188
自己株式	△5,460	△7,109
株主資本合計	201,188	208,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,731	12,866
繰延ヘッジ損益	△21	△19
為替換算調整勘定	△9,191	△5,049
その他の包括利益累計額合計	3,518	7,797
新株予約権	110	50
少数株主持分	7,927	8,651
純資産合計	212,744	225,319
負債純資産合計	450,842	478,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	472,469	502,760
売上原価	418,670	440,546
売上総利益	53,799	62,213
販売費及び一般管理費	42,604	49,960
営業利益	11,194	12,252
営業外収益		
受取利息	169	164
受取配当金	1,035	1,139
受取賃貸料	230	218
持分法による投資利益	289	677
為替差益	691	202
その他	607	401
営業外収益合計	3,023	2,804
営業外費用		
支払利息	483	824
その他	249	390
営業外費用合計	732	1,215
経常利益	13,486	13,842
特別利益		
固定資産売却益	14	3,143
投資有価証券売却益	1,148	610
その他	131	60
特別利益合計	1,293	3,813
特別損失		
固定資産売却損	4	15
固定資産廃棄損	109	125
減損損失	435	438
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	241	128
その他	—	309
特別損失合計	797	1,017
税金等調整前四半期純利益	13,982	16,637
法人税、住民税及び事業税	5,400	4,916
法人税等調整額	254	△149
法人税等合計	5,654	4,767
少数株主損益調整前四半期純利益	8,328	11,870
少数株主利益	777	660
四半期純利益	7,550	11,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,328	11,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,419	132
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△2,701	2,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	355
その他の包括利益合計	△6,193	2,865
四半期包括利益	2,134	14,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	13,786
少数株主に係る四半期包括利益	437	949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,982	16,637
減価償却費	5,166	5,543
のれん償却額	1	1,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	964	437
受取利息及び受取配当金	△1,204	△1,304
支払利息	483	824
為替差損益(△は益)	△350	△360
売上債権の増減額(△は増加)	△20,554	1,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,354	△4,096
仕入債務の増減額(△は減少)	20,334	△2,058
その他	△3,508	△4,538
小計	7,958	14,077
利息及び配当金の受取額	1,323	1,547
利息の支払額	△466	△754
法人税等の支払額	△7,387	△5,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,396	△8,407
有形固定資産の売却による収入	40	3,073
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,266
投資有価証券の取得による支出	△292	△146
投資有価証券の売却による収入	1,278	856
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△271	△665
その他	△1,074	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,832	△7,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,459	△17,004
長期借入れによる収入	600	4,575
長期借入金の返済による支出	△1,545	△5,792
社債の発行による収入	—	29,855
自己株式の取得による支出	△0	△1,649
配当金の支払額	△3,212	△3,189
少数株主への配当金の支払額	△401	△540
その他	△91	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,808	6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△794	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,390	8,325
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,977	41,479

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	133,947	165,533	82,722	55,348	34,255	471,807	662	472,469	—	—	472,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,011	1,789	548	1,718	498	8,567	3,854	12,421	—	△12,421	—
計	137,959	167,323	83,270	57,067	34,753	480,374	4,516	484,891	—	△12,421	472,469
セグメント利益又は 損失(△)	4,898	2,530	4,873	780	451	13,535	129	13,665	△3,029	559	11,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	139,258	161,672	87,495	61,005	52,742	502,174	585	502,760	—	—	502,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,810	1,720	2,446	1,018	337	7,333	3,882	11,215	—	△11,215	—
計	141,069	163,393	89,942	62,023	53,079	509,507	4,468	513,975	—	△11,215	502,760
セグメント利益又は 損失(△)	4,425	1,813	5,087	553	2,913	14,793	253	15,046	△3,070	276	12,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、第1四半期連結会計期間より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能素材」で188百万円、「加工材料」で139百万円、「電子」で574百万円、「自動車・エネルギー」で136百万円、「生活関連」で98百万円、「全社」で247百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「電子」で64百万円、「自動車・エネルギー」で1百万円減少しております。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	115,699	56,129	16,346	10,538	198,713
II 連結売上高(百万円)					472,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	11.9	3.5	2.2	42.1

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	132,763	64,610	18,231	12,697	228,302
II 連結売上高(百万円)					502,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	12.9	3.6	2.5	45.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア・・・・台湾、中国
 (2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ
 (3) 北米・・・・米国
 (4) 欧州・他・・・・ドイツ